

現状と課題、未来像、取組の方向性（たたき台）

<個別シート>

（シート番号）

1. 人口減少と少子高齢化の進行 1
2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり 2
3. 自然災害や感染症などの脅威 3
4. 社会に存在する様々な格差 4
5. 新技術・デジタル化の加速 5
6. 海外との関係の変化 6
7. 東京一極集中から地方分散への動き 7
8. ライフスタイルや価値観の多様化 8

本資料には主なデータのみを掲載しています。

詳細については、第1回総合計画審議会（R3.11.24）の資料6もご参照ください。

1. 人口減少と少子高齢化の進行
第1回総合計画審議会（11/24）資料6 P37～44
2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり
" P3～8
3. 自然災害や感染症などの脅威
" P9～14
4. 社会に存在する様々な格差
" P23～29
5. 新技術・デジタル化の加速
" P15～22
6. 海外との関係の変化
" P30～36
7. 東京一極集中から地方分散への動き
" P45～49
8. ライフスタイルや価値観の多様化
" P50～53

1. 人口減少と少子高齢化の進行

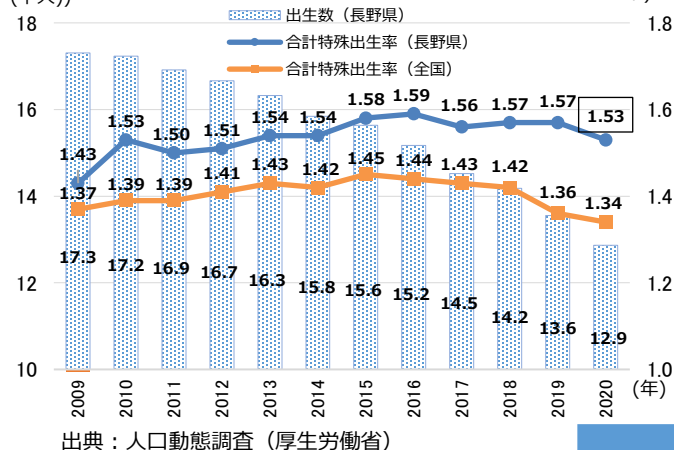
① 現状と課題

- 歯止めのかからない少子化
- 高齢化の進行
- 担い手の不足（産業、地域、伝統文化など）
- 小売・生活関連サービス利用者の減少
- 地域公共交通の存続危機

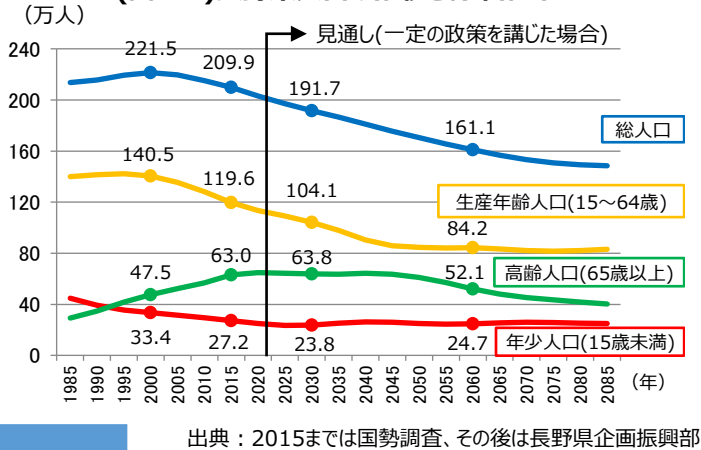
② 起こりうる未来

- 生産年齢人口の減少 ・医療サービス、介護サービスの需要増 ・社会保障費の増加
- 産業の衰退 ・技術・技能・ノウハウの喪失
- コミュニティ機能の低下 ・伝統文化の喪失
- 地域の生活必需サービスの維持困難 ・交通空白地域の増加 ・買い物弱者の増加
- 管理不全となる土地や道路、農地、森林、学校等の増加

(出生数(千人) (図1-1)合計特殊出生率と出生数の推移 (合計特殊出生率)



(図1-2)長野県人口の推移と将来推計



③ 望ましい未来

- 結婚・出産・子育ての希望がかなう
- 高齢者がいきいきと安心して暮らせる
- 人口減少・少子高齢化の下でも地域や産業に活力がある

④ 取組の方向性(例)

- 結婚・出産・子育てを社会全体で応援 ・働き方改革（ワークライフバランス）
- ライフステージ、ライフスタイルに応じた健康づくり ・フレイル対策 ・医療提供体制（在宅医療、へき地医療など） ・地域包括ケア体制
- 産業間の労働移動 ・若手人材の育成・確保 ・高齢者人材の活用 ・副業・兼業人材の活用 ・中小企業の新陳代謝（事業承継・再編・創業など）
- 働き方改革による余剰時間を活用した地域活動
- 持続可能で最適な地域公共交通ネットワークの構築

2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり

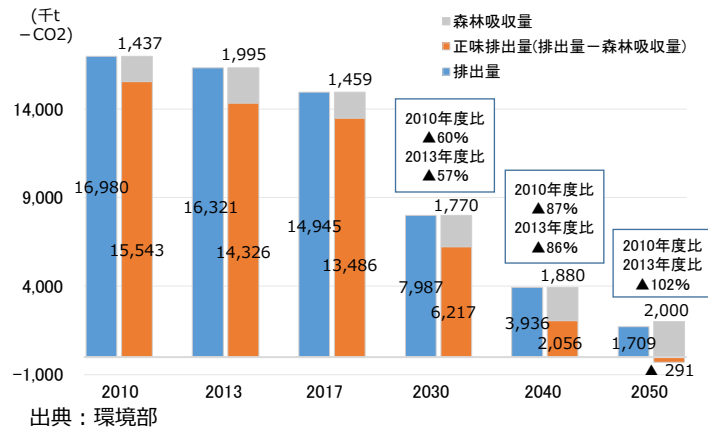
① 現状と課題

- 気候変動による気象災害の頻発化、激甚化
- 気候変動による産業への影響懸念
- ゼロカーボン関連産業の成長と従来型産業の衰退
- 企業や個人の環境意識の変化

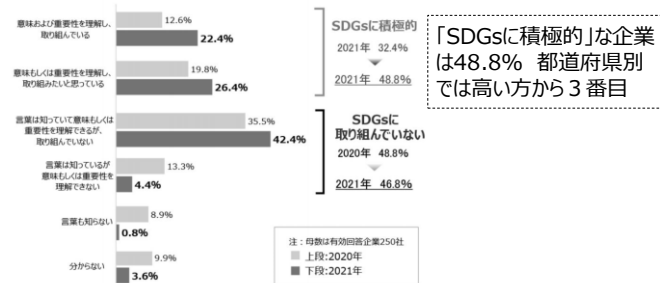
② 起こりうる未来

- 甚大な人的・物的被害 → 3へ
- 観光、農林業などにおける被害の増大
- ゼロカーボンへの対応の遅れによる産業の衰退

(図2-1)長野県の温室効果ガス正味排出量の削減目標



(図2-2)県内企業におけるSDGsへの理解と取組



出典：SDGsに関する長野県内企業の意識調査(株帝国データバンク)

【長野県SDGs推進企業登録制度】(H31.4~)

R4.1月末現在 **1,329** 者登録

企業活動等を通じて、SDGsの達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRすることによって、企業等の取組をアピールするとともに、ブランドイメージの向上やビジネスチャンスの拡大を図る県独自の政策

③ 望ましい未来

- 脱炭素社会、持続可能な社会

④ 取組の方向性(例)

- 徹底的な省エネルギー ・再生可能エネルギーの普及拡大 ・森林整備等によるCO2吸収量の増加 ・住宅・建築物のゼロエネルギー化
- ゼロカーボンに向けた産業構造の転換 ・サーキュラー・エコノミーへの移行
- 水資源の保全・利活用

3. 自然災害や感染症などの脅威

① 現状と課題

- ・ 気候変動による気象災害の頻発化、激甚化
- ・ 巨大地震の発生リスク
- ・ インフラの老朽化
- ・ 新型コロナの感染拡大

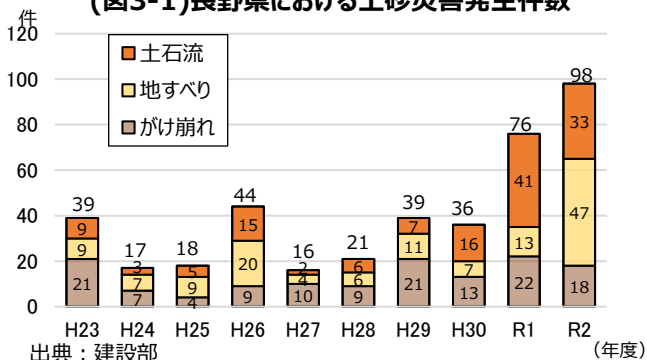
② 起こりうる未来

- ・ 甚大な人的・物的被害
- ・ インフラの機能・性能の低下
- ・ パンデミックによる社会経済システムの機能不全

【長野県の大規模災害】

- ・ 平成23年長野県北部地震
- ・ 平成26年2月大雪
- ・ 平成26年7月台風8号大雨
- ・ 平成26年9月御嶽山噴火
- ・ 平成26年11月神城断層地震
- ・ 令和元年東日本台風
- ・ 令和2年7月豪雨
- ・ 令和3年8月・9月大雨

(図3-1)長野県における土砂災害発生件数



(図3-2)建設後50年以上経過する社会資本の割合(長野県)

主なインフラ施設	施設数 (H28.4.1現在)	建設後50年以上経過する施設の割合	
		H27年度末	10年後
橋梁	3,831橋	33.9%	55.4%
トンネル	192本	21.9%	38.2%
ロックシールド	52箇所	0.0%	17.3%
スノーシールド	73箇所	4.1%	8.3%
緊急輸送路吹付法面	719箇所	2.2%	29.0%

出典：総務部

③ 望ましい未来

- ・ 過去の経験から学び、災害や感染症などの危機の際にいのちが守られる

④ 取組の方向性(例)

- ・ 大規模災害への備え、県土の強靱化
- ・ 自然災害対策（ソフトの充実、デジタル技術の活用）
- ・ インフラの継続的なメンテナンス
- ・ 次のパンデミックへの備え
- ・ 医療提供体制の強化（医療機関の役割分担、医療従事者の確保など）

4. 社会に存在する様々な格差

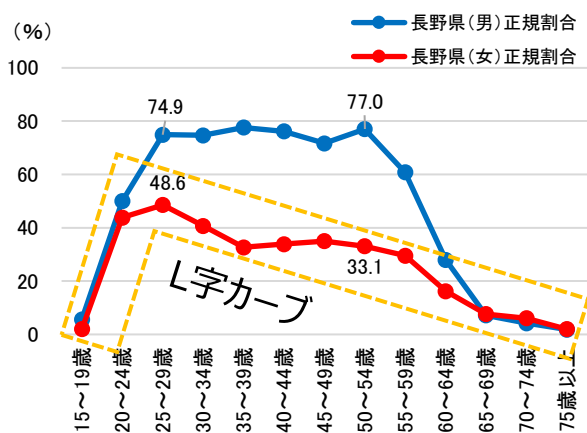
① 現状と課題

- ・ 経済格差、教育格差などの拡大、社会の分断
- ・ 世帯収入による子どもの生活への影響
- ・ 働く女性の増加、正規雇用比率のジェンダーギャップ（L字カーブ）
- ・ 労働生産性、人手不足における企業規模・業種間格差

② 起こりうる未来

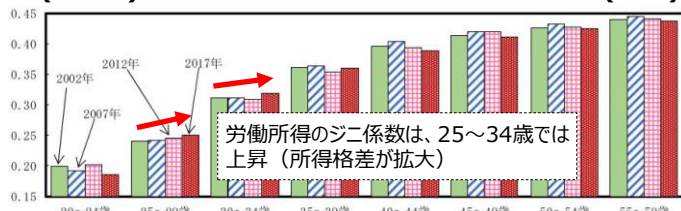
- ・ 格差の拡大、社会の分断の深刻化
- ・ 貧困の連鎖
- ・ 個人が生きづらい社会や地域、組織からの人材流出（特に、20代女性の社会減）
- ・ 中小企業・小規模事業者の雇用、技術・技能・ノウハウの喪失

(図4-1)男女・年齢階層別人口に占める正規職員の割合(2017年)



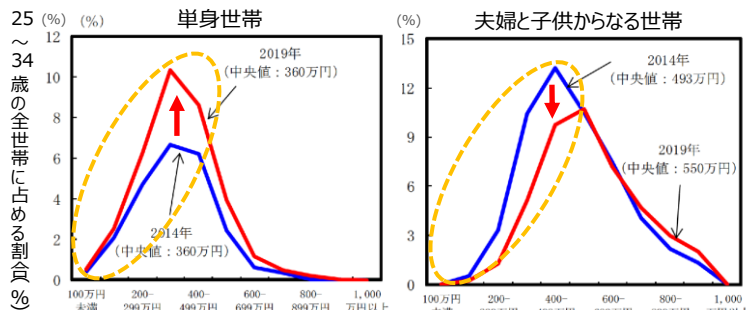
出典：就業構造基本調査(総務省統計局)を基に作成

(図4-2)年齢階層別の労働所得のジニ係数の推移(全国)



労働所得のジニ係数は、25~34歳では上昇(所得格差が拡大)

(図4-3)25~34歳における再分配前の世帯所得の状況(全国)



出典：日本経済2021-2022 成長と分配の好循環に向けて(内閣府)

2014年と2019年を比較すると、世帯所得が500万円未満の25~34歳の世帯では、単身世帯の割合が高まり、子どもを持つ世帯の割合が低下

③ 望ましい未来

- ・ 年齢、性別・ジェンダー、障がい、生まれ、経済状態などに関わらず、誰にでも居場所と出番がある
- ・ 県民一人ひとりの多様性やちがいを理解し、支え合いながら、個性や能力を活かしている
- ・ 誰もが、それぞれに応じた機会やチャンスを持てる

④ 取組の方向性(例)

- ・ 多様な生き方・働き方を支えるセーフティネットの充実
- ・ 誰もが活躍できる場の創出（高齢者、障がい者など）
- ・ 働き方改革（ダイバーシティ、ワークライフバランス）
- ・ 中小企業・小規模事業者のDX
- ・ リカレント教育、リスキリングの充実

5. 新技術・デジタル化の加速

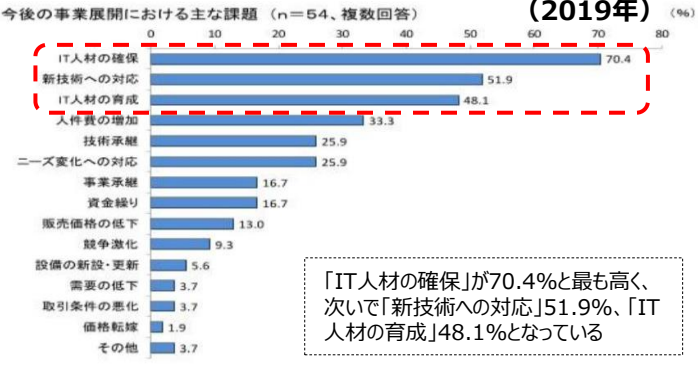
① 現状と課題

- ・オンラインサービスの利用増、テレワークなど多様な働き方の普及・情報格差（デジタルデバイド）
- ・人とのつながりの希薄化・中小企業における新たなビジネスチャンスの到来・IT人材の不足等によりICTを活かしきれない企業の存在、企業内教育の限界

② 起こりうる未来

- ・暮らし、産業、行政などにおけるデジタル化の遅れ
- ・情報格差の拡大
- ・子どもの社会性や対人関係能力の低下
- ・DXの対応に乗り遅れた企業の機会損失
- ・IT人材不足の拡大
- ・AIやデジタル化による雇用の一部代替

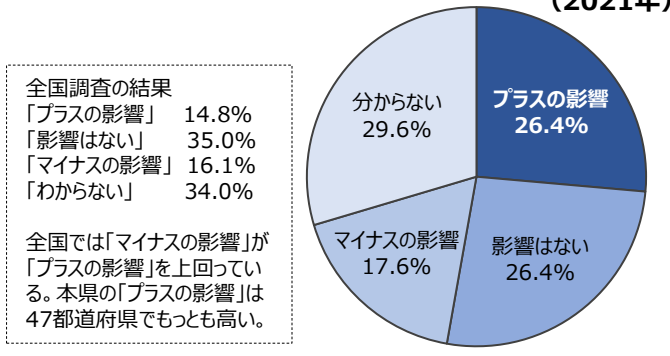
(図5-1) 県内企業の今後の事業展開における主な課題 (2019年)



「IT人材の確保」が70.4%と最も高く、次いで「新技術への対応」51.9%、「IT人材の育成」48.1%となっている

出典：「IT事業者の現状把握に関するアンケート調査結果」（長野経済研究所）

(図5-2) 脱炭素社会の進展による自社の事業への影響 (2021年)



全国調査の結果
 「プラスの影響」 14.8%
 「影響はない」 35.0%
 「マイナスの影響」 16.1%
 「わからない」 34.0%

全国では「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回っている。本県の「プラスの影響」は47都道府県でもっとも高い。

注1：母数は有効回答企業250社
 出典：脱炭素社会に向けた長野県内企業への影響調査 (株式会社データバンク)

③ 望ましい未来

- ・人とのつながりを大切にしながら、新技術やデジタルを活用して、誰もが質の高いサービスを享受している
- ・新技術やデジタル活用により県内産業の競争力が向上している
- ・いつでも、どこでも、誰でも学び直しができ、技術革新に伴う雇用環境の変化に適応した能力を身につけている

④ 取組の方向性(例)

- ・あらゆる分野でのDX（デジタル化ではなくトランスフォーム）
- ・条件不利地域の活性化・個別最適な学びの実現
- ・デジタルデバイドの解消に向けた情報弱者支援（高齢者、障がい者、貧困世帯など）
- ・デジタル活用と並行したリアルな人と人とのつながりの重視（教育、医療・介護、福祉など）
- ・様々な産業におけるイノベーションの創出、新たな市場への参入・人的資本への投資・産業間・職種間の労働移動・リカレント教育、リスキリングの充実

6. 海外との関係の変化

① 現状と課題



② 起こりうる未来

- 海外との人的往来の減少
- 増加傾向にあった外国人労働者、外国籍住民の減少
- インバウンド需要の消失
- 訪日外国人の「コト」消費への関心増
- 経済安全保障による企業の海外戦略の見直し

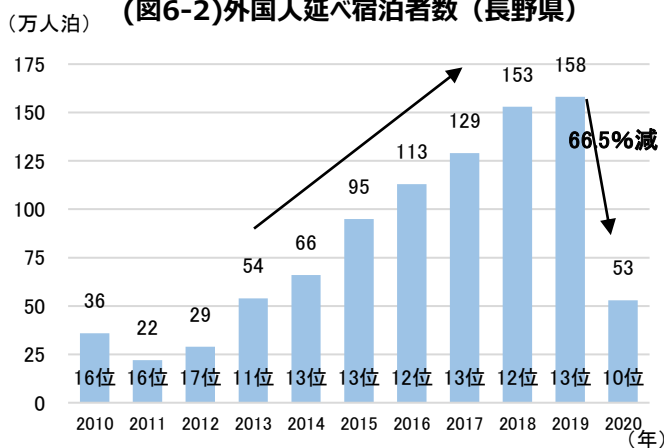
- 異文化理解、国際感覚の低下
- 多文化共生社会への意識の低下
- インバウンド客が他の国や地域へ流出
- 人権、環境問題に適応できない企業のサプライチェーンからの除外

(図6-1) 県内に在住する外国人の推移 (毎年12月末時点)



出典：県民文化部

(図6-2) 外国人延べ宿泊者数 (長野県)



出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

③ 望ましい未来

- 当たり前になり世界とつながり、県内でグローバルな社会経済活動が営まれている
- 工業製品、農産物・物産、観光地が世界から選ばれている

④ 取組の方向性(例)

- 国際感覚を持ったグローバル人材の育成
- 観光は事業者単位ではなく、歴史・文化・暮らし等をストーリーに、地域でブランディング
- インバウンド復活を見据えた他国へのアプローチ (オンライン商談会・情報発信など)

7. 東京一極集中から地方分散への動き

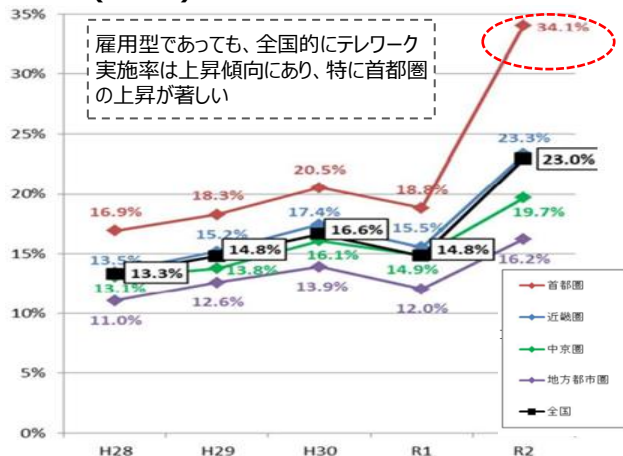
① 現状と課題

- ・ 時間や空間に捉われない働き方の普及
- ・ 地方移住、二地域居住への関心の高まり
- ・ 関係人口に見られる地域との関わり方の多様化
- ・ リスク回避のための企業の地方移転・分散の動き

② 起こりうる未来

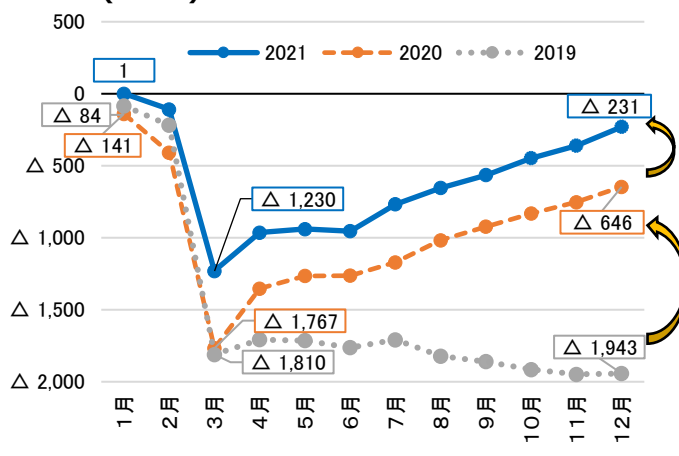
- ・ 「地方回帰」の流れを逸し、大都市圏のひと・企業から選ばれない
- ・ 東京圏への人口流出が継続
- ・ スーパー・メガリージョン形成後の効果が限定的

(図7-1)雇用型テレワーカーの割合 (全国)



出典：令和2年度テレワーク人口実態調査(国土交通省)

(図7-2)長野県と東京都間の社会増減の累計数



出典：企画振興部

③ 望ましい未来

- ・ 多様な魅力で人をひきつけ、本県に暮らす全ての人々が希望するライフスタイルを実現している
- ・ 本県と多様な関わりを持つ人が全国にいて、県内で地域の担い手として活躍している
- ・ 本県をフィールドとして選択する企業が増加している

④ 取組の方向性(例)

- ・ 豊かさ、しあわせの発信
- ・ 豊かな自然などの地域の特色をいかした、人や企業をひきつける魅力ある地域づくり (信州回帰プロジェクト)
- ・ 生活に必要な不可欠な医療、教育、交通などの基盤づくり
- ・ 道路ネットワークの充実 (コンパクトな拠点とネットワークの構築)
- ・ 賑わいのあるまちづくり (ウォーカブルなまちづくり、グリーンインフラの導入)
- ・ 多様な教育の充実

8. ライフスタイルや価値観の多様化

① 現状と課題

- 「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を求める価値観の変化
- 地域社会の多様化（活動主体、活動方法など）

② 起こりうる未来

- 人生100年時代の働き方、暮らし方の変化に対応できる人とできない人、多様な生き方を受け入れる地域とそうでない地域の二極化

(図8-1)「豊かさ」に関する意識の推移



出典：国民生活に関する世論調査(内閣府)

物質的な生活の豊かさに重きを置く「物の豊かさ」と、精神的な心の豊かさや余裕・ゆとりのある生活を求める「心の豊かさ」について、1980年代以降一貫して「心の豊かさ」を重視する傾向が続いている

(図8-2)well-beingに関する取組

国連	各国を対象に世界幸福度調査(The World Happiness Report)を実施。 1人あたりGDPや健康寿命など6項目で、幸福度への寄与を分析。
OECD	よりよい暮らし指標(BLI: Better Life Index)を作成。 主観的幸福を含む、暮らしの11の分野について40カ国の比較が可能
内閣府	骨太の方針を受け、生活満足度の観点から、社会経済構想を「見える化」するため、「満足度・生活の質に関する調査」を実施。この調査をもとに、満足度・生活の質を表す指標群(well beingダッシュボード)を作成 骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針) 2020年「人々の満足度(well being)を見える化し、分野ごとのKPIに反映する」 2021年「政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する」

③ 望ましい未来

- 多様性が認められる社会の中で自分らしさを追求できる
- 柔軟性に富み、変化を恐れない地域コミュニティ

④ 取組の方向性(例)

- 多様性を力にしたイノベーションの創出（女性、若者、ベンチャー）
- 働き方改革（多様で柔軟な働き方）
- 変化の時代を生き抜くための人間力を養う（子どもの非認知的能力、大人の学び）